

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	ミヤコ株式会社
【英訳名】	MIYAKO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 束田 勝
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06（6352）6931（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 博幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06（6352）6931（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	2,919,346	2,592,653	6,108,766
経常利益（千円）	214,774	198,188	583,424
四半期（当期）純利益（千円）	128,274	122,388	319,817
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	564,952	564,952	564,952
発行済株式総数（株）	4,587,836	4,587,836	4,587,836
純資産額（千円）	2,396,765	2,641,393	2,566,521
総資産額（千円）	4,653,141	4,569,149	4,846,803
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	43.62	41.62	108.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	10.00	10.00	25.00
自己資本比率（％）	51.5	57.8	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	275,767	334,240	497,074
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4,155	△13,195	△31,913
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△150,269	△151,221	△489,990
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,194,497	1,218,147	1,048,324

回次	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	24.75	19.62

- （注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における住宅向けの管工機材業界におきましては、被災地以外での住宅エコポイントの申込終了に伴い、新設住宅着工戸数が減少傾向にあります。また原材料価格の上昇も懸念されるなど非常に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中で、当社は、効率的な営業活動や指定化活動の推進、自社ブランド製品の充実、物流サービスの強化などに積極的に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は25億9千2百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。利益面では、営業利益1億8千1百万円（前年同四半期比8.2%減）、経常利益1億9千8百万円（前年同四半期比7.7%減）、四半期純利益1億2千2百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は12億1千8百万円となり、前事業年度末に比べ1億6千9百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億3千4百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払1億3千7百万円や仕入債務の減少等などの支出要因があったものの、税引前四半期純利益を1億9千8百万円計上し、売上債権の減少等で資金の増加があったことによるものであります。

前年同四半期での対比では、営業活動によるキャッシュ・フローは5千8百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1千3百万円となりました。

これは主に、ゴルフ会員権の取得による支出等によるものであります。

前年同四半期での対比では、投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億5千1百万円となりました。

これは主に、有利子負債の純減と配当金の支払いによるものであります。

前年同四半期での対比では、財務活動によるキャッシュ・フローは同水準で推移いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1千万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	13,900,000
計	13,900,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,587,836	4,587,836	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	4,587,836	4,587,836	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	4,587,836	—	564,952	—	118,386

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ツカダ興産	大阪市旭区新森4-13-7	5,745	12.52
東田勝	兵庫県宝塚市	4,170	9.09
東田俊夫	大阪市旭区	3,615	7.88
東田美智子	大阪市旭区	843	1.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	800	1.74
堀出則男	さいたま市北区	740	1.61
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	720	1.57
山脇悦子	大阪府守口市	659	1.44
ミヤコ社員持株会	大阪市北区天満1-6-7	642	1.40
平井常雄	兵庫県川西市	639	1.39
計	—	18,575	40.49

(注) 当社は自己株式1,646,964株を所有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,646,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,940,300	29,403	同上
単元未満株式	普通株式 636	—	同上
発行済株式総数	4,587,836	—	—
総株主の議決権	—	29,403	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ミヤコ株式会社	大阪市北区天満一丁目 6番7号	1,646,900	—	1,646,900	35.90
計	—	1,646,900	—	1,646,900	35.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,324	1,218,147
受取手形及び売掛金	※ 2,161,188	※ 1,721,434
商品及び製品	710,406	684,537
貯蔵品	3,945	15,770
その他	56,004	58,285
貸倒引当金	△1,100	△900
流動資産合計	3,978,769	3,697,276
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,324	62,132
土地	369,722	369,722
その他（純額）	19,826	19,868
有形固定資産合計	453,873	451,722
無形固定資産	19,936	17,989
投資その他の資産		
投資有価証券	116,855	111,571
繰延税金資産	106,827	108,708
その他	172,307	184,254
貸倒引当金	△1,767	△2,373
投資その他の資産合計	394,223	402,160
固定資産合計	868,033	871,872
資産合計	4,846,803	4,569,149

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,240,627	※ 1,070,512
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	214,296	214,296
未払法人税等	141,554	78,675
賞与引当金	47,000	45,700
その他	118,000	106,760
流動負債合計	1,961,478	1,715,944
固定負債		
長期借入金	242,816	135,668
役員退職慰労引当金	69,917	69,073
その他	6,070	7,070
固定負債合計	318,803	211,811
負債合計	2,280,281	1,927,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金	119,774	119,774
利益剰余金	3,834,160	3,912,436
自己株式	△1,966,271	△1,966,271
株主資本合計	2,552,614	2,630,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,906	10,502
評価・換算差額等合計	13,906	10,502
純資産合計	2,566,521	2,641,393
負債純資産合計	4,846,803	4,569,149

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,919,346	2,592,653
売上原価	2,085,509	1,785,949
売上総利益	833,836	806,703
販売費及び一般管理費	※ 636,150	※ 625,310
営業利益	197,686	181,393
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,902	2,221
仕入割引	27,859	22,975
その他	6,380	5,586
営業外収益合計	36,143	30,783
営業外費用		
支払利息	6,246	3,604
売上割引	12,334	10,364
その他	474	18
営業外費用合計	19,055	13,988
経常利益	214,774	198,188
税引前四半期純利益	214,774	198,188
法人税等	86,500	75,800
四半期純利益	128,274	122,388

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	214,774	198,188
減価償却費	6,331	8,049
長期前払費用償却額	172	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△1,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,152	△843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△474	406
受取利息及び受取配当金	△1,902	△2,221
支払利息	6,246	3,604
売上債権の増減額 (△は増加)	435,594	439,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,989	14,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	△313,858	△173,283
その他	6,010	△13,283
小計	402,035	473,208
利息及び配当金の受取額	1,902	2,221
利息の支払額	△6,246	△3,604
法人税等の支払額	△121,924	△137,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,767	334,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△1,791
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△8,148
その他	△3,655	△3,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,155	△13,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△107,148	△107,148
配当金の支払額	△43,121	△44,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,269	△151,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,342	169,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,154	1,048,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,194,497	※ 1,218,147

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	84,303千円	71,388千円
支払手形	113,946	136,686

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	176,464千円	164,260千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,194,497千円	1,218,147千円
現金及び現金同等物	1,194,497	1,218,147

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,113	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	29,408	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,113	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	29,408	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(金融商品関係)

会社の事業の運営において重要なものはございません。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要なものはございません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社は、管材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円62銭	41円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	128,274	122,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,274	122,388
普通株式の期中平均株式数(株)	2,940,884	2,940,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………29,408千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ミヤコ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加藤 功士 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヤコ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ミヤコ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。